



第5回日経アジア感染症会議報告

宮田満

株式会社宮田総研代表取締役
日経BP社特命編集委員

日経アジア感染症会議のビジョン

2017年

2018年

2020年

2020年以降

**第4回
日経アジア感染症会議
(沖縄、2017年3月)**

**第5回
日経アジア感染症会議
(沖縄、2018年2月)**

**感染症対策における日本の
イニシアチブを構築**

**国内外
政府**

**国際機関
・ NGO**

◆ **本会議** ◆

年に1回、国内外から感染症対策のステークホルダーが集結し課題や解決策について議論する

■ **第5回会議の議題案**

- ①結核・エボラ・マラリア対策における日本のイニシアチブ
- ②あらたなProduct Development Public Private Partnership (PDPs)のテーマへの取り組み
 - ・薬剤耐性 (AMR) に対する取り組み
 - ・公衆衛生における日本のイニシアチブ
 - ・あらたなPDPsテーマの発掘
- ③感染症対策のプラットフォームの構築
 - ・アジアにおける臨床試験センターの構築
 - ・**沖縄感染症研究対策拠点形成の意義**
 - ・物流
 - ・ICT

【参加国】

- ・日本
- ・インド
- ・タイ
- ・中国
- ・フィリピン
- ・アフガニスタン
- ・ベトナム
- （ほか）

【参加対象】

内閣官房国際感染症対策調整室、
内閣官房健康医療戦略室
厚生労働省、外務省、経済産業省、文部科学省、
農林水産省、JICA、結核予防会、
国立国際医療研究センター (NCGM)
国立感染症研究所
医薬品医療機器総合機構(PMDA)
日本製薬工業協会、各大学
WHO、ユニセフ、GAVIアライアンス、
グローバルファンド、GHITファンド
製薬企業、医療機器メーカー （ほか）

■ **沖縄県**

- ・「日経アジア感染症会議」の開催により、感染症分野のステークホルダーが沖縄に一堂に会する
- ・会議で議論された内容が沖縄発の情報としてアジア各国に発信される
- ・沖縄県を代表する研究機関、研究者がイニシアチブを取り、沖縄発の課題提起や政策提言をする場を提供する

◆ **AMICコンソーシアム** ◆

ステートメントに基づき各分野のキーパーソンが有機的に集まり自主的なコンソーシアムを形成
年間を通じてアクションプランの実行へ向けた作業を遂行する

- ・すでに結核、マラリアにおいて、年間を通じ部会を定期開催
- ・**アジア感染症臨床試験センター部会**を2017年に発足、

**沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築に向けた
具体的アクションプランを策定**

**沖縄県をアジアの
感染症対策研究の拠点に**

日経アジア感染症会議の特長



- ✓ 日本経済新聞社が主催して、2014年から毎年開催
- ✓ 日本で唯一の感染症関連のパブリック・プライベート・パートナーシップ（P3）形成を目的に議論する国際会議
- ✓ 政府、国際機関、アカデミア、企業、NGOなど感染症対策のステークホルダーが、フラットな土俵の上でP3の推進について話し合う
- ✓ この会議は、わが国が国際的な感染症対策に強くコミットしている状況を発信する
- ✓ 毎年、本会議で国際的な感染症対策に資するP3プロジェクトの創出に向けて議論する
- ✓ そのP3プロジェクトを遂行するアジア・メディカル・イノベーション・コンソーシアム（AMIC）の進捗状況を本会議で確認し、さらに推進する方策を議論する
- ✓ 会議の成果をステートメントとしてまとめ、日本経済新聞・日経電子版や、日経BPの各媒体、フィナンシャル・タイムズ、BSジャパンなど多様なメディアで報道する

第5回日経アジア感染症会議 議題

第1回

- アジア域内の感染症の現状認識の共有化
- 日本の役割の再認識

第2回

- 具体的アクションプランの策定
- コンソーシアム発足

第3回

- コンソーシアム報告
- PDPsのテーマ
- プラットフォーム構築

第4回

- コンソーシアム報告
- PDPsのテーマ
- プラットフォーム構築

第5回

- 結核、エボラ、マラリア、薬剤耐性（AMR）など個別疾患・分野への取り組みに関する具体的成果報告および課題抽出
- アジア感染症臨床試験センター、沖縄感染症研究拠点の構築のほか、公衆衛生、物流、ITなどプラットフォーム形成へ向けた議論
- 新たな技術シーズの発掘

PDPs = Product Development Public Private Partnership

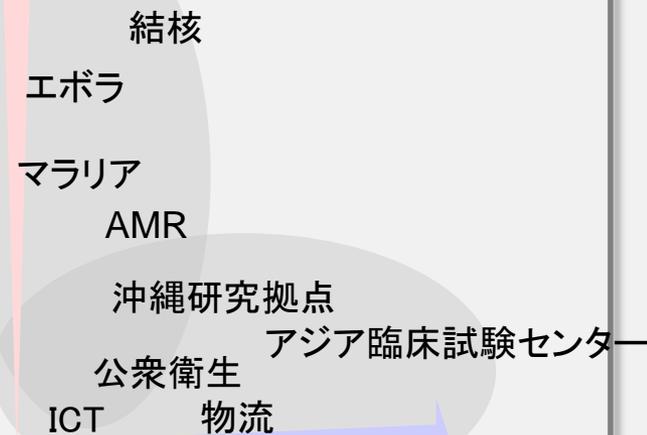
革新的な新薬をより効率的に開発し、より低価格で製品化、供給する目的で形成されるあらたな官民連携パートナーシップ

議題案

- 1 本会議のこれまでの成果を踏まえた中長期的展望
- 2 個別疾患・分野への本会議の取り組みに関する具体的成果と課題の抽出
 - 結核コンソーシアム
 - エボラ出血熱に関する海外における官民連携
 - マラリアコンソーシアム
 - 薬剤耐性（AMR）への取り組み
- 3 感染症対策のインフラ・プラットフォーム構築に向けて
 - アジアにおける感染症臨床試験センターの構築
 - 沖縄感染症研究拠点の構築
 - 公衆衛生
 - 物流
 - IT技術
- 4 新たな技術シーズの発掘：テクノロジーショーケース

垂直方向の議論

= 個別疾患・分野における対策の深化



水平方向の議論

= インフラ・プラットフォームの構築

第5回日経アジア感染症会議 開催概要

- 主催 : 日本経済新聞社
- 協力 : 沖縄県
- 企画協力 : 日経BP社、日経メディカル開発
- 後援 : 厚生労働省、外務省、文部科学省、経済産業省
- 開催日 : 2018年2月2日(金)、3日(土)
- 会場 : 沖縄コンベンションセンター(沖縄県宜野湾市)
- 参加者 : 登壇者(98名、海外17名含む)
一般参加者(100名) 関係者(100名)
計約300名
- 参加料 : 無料
- スケジュール :
 - 1日目午前中 = 全体会議
 - 1日目午後 = 全体会議、分科会
 - 1日目夜 = レセプションパーティ
 - 2日目午前中 = 全体会議
 - 2日目午後 = 本会議による提言・次年度への課題提起
- 会議告知 :
日本経済新聞、日経アジア感染症会議HP(日英)、日経ビジネス、日経メディカル、日経メディカルオンライン、日経バイオテクオンライン、CNBC アジア (Channel Japan)他
- 会議結果報告 :
日本経済新聞、Nikkei Asian Review、FT.com、日経アジア感染症会議HP(日英)
日経ビジネス、日経メディカル、日経電子版、日経ビジネスオンライン、日経メディカルオンライン、BSジャパン、CNBCアジア 他



第5回日経アジア感染症会議

主な登壇者

(肩書きは当時、他多数)



会議議長
独立行政法人 地域医療機能推進機構 理事長
名誉世界保健機関(WHO) 西太平洋地域事務局長

尾身 茂氏



政策研究大学院大学アカデミックフェロー
特定非営利活動法人日本医療政策機構 代表理事

黒川 清氏



自由民主党参議院議員
武見 敬三氏



独立行政法人 医薬品医療機器総合機構(PMDA)理事長

近藤 達也氏



内閣官房 新型インフルエンザ等対策室長 国際感染症対策調整室長
内閣審議官

塚本 力氏



厚生労働省健康局 結核感染症課 課長

三宅 邦明氏



外務省 国際協力局 国際保健政策室長

鷲見 学氏



独立行政法人 国際協力機構 人間開発部 次長 兼 保健第二グループ長

渡部 晃三氏



Director, Global Malaria Programme, World Health Organization

Dr. Pedro ALONSO



Principal Advisor on Innovation, Office of Innovation, UNICEF

Mr. Chris FABIAN



Director, Results, Unitaid

Vincent BRETIN, PhD



Director of Business Development and Corporate Strategy, Global Antibiotic R&D Partnership (GARDP)

Dr. Jean-Pierre PACCAUD, PhD



住友化学株式会社 代表取締役 専務執行役員

西本 麗氏



塩野義製薬株式会社 取締役 上席執行役員 経営戦略本部長

澤田 拓子氏



サラヤ株式会社 代表取締役社長

更家 悠介氏



武田薬品工業株式会社 グローバルワクチンビジネスユニット グローバルメディカルオフィス ヘッド

ゲイリー・デュビン氏



Director of Research on Infectious & Communicable Diseases, Sulianti Saroso Infectious Diseases Hospital, MoH – Rep. of Indonesia

Vivi LISDAWATI, MSi, Apt., PhD.



Project Director International Specialist Centre of Excellence for PPP in Health

Mr. Celso Cachin MANANGAN



Dean, Faculty of Tropical Medicine, Mahidol University

Assoc. Prof. Pratap SINGHASIVANON, MD.



Professor at Chulalongkorn University, and Director of the National Primate Research Center of Thailand-Chulalongkorn University (NPRCT-CU)

Prof. Dr. Suchinda MALAIVIJITNOND, Ph.D.

第5回日経アジア感染症会議のハイライト（1）

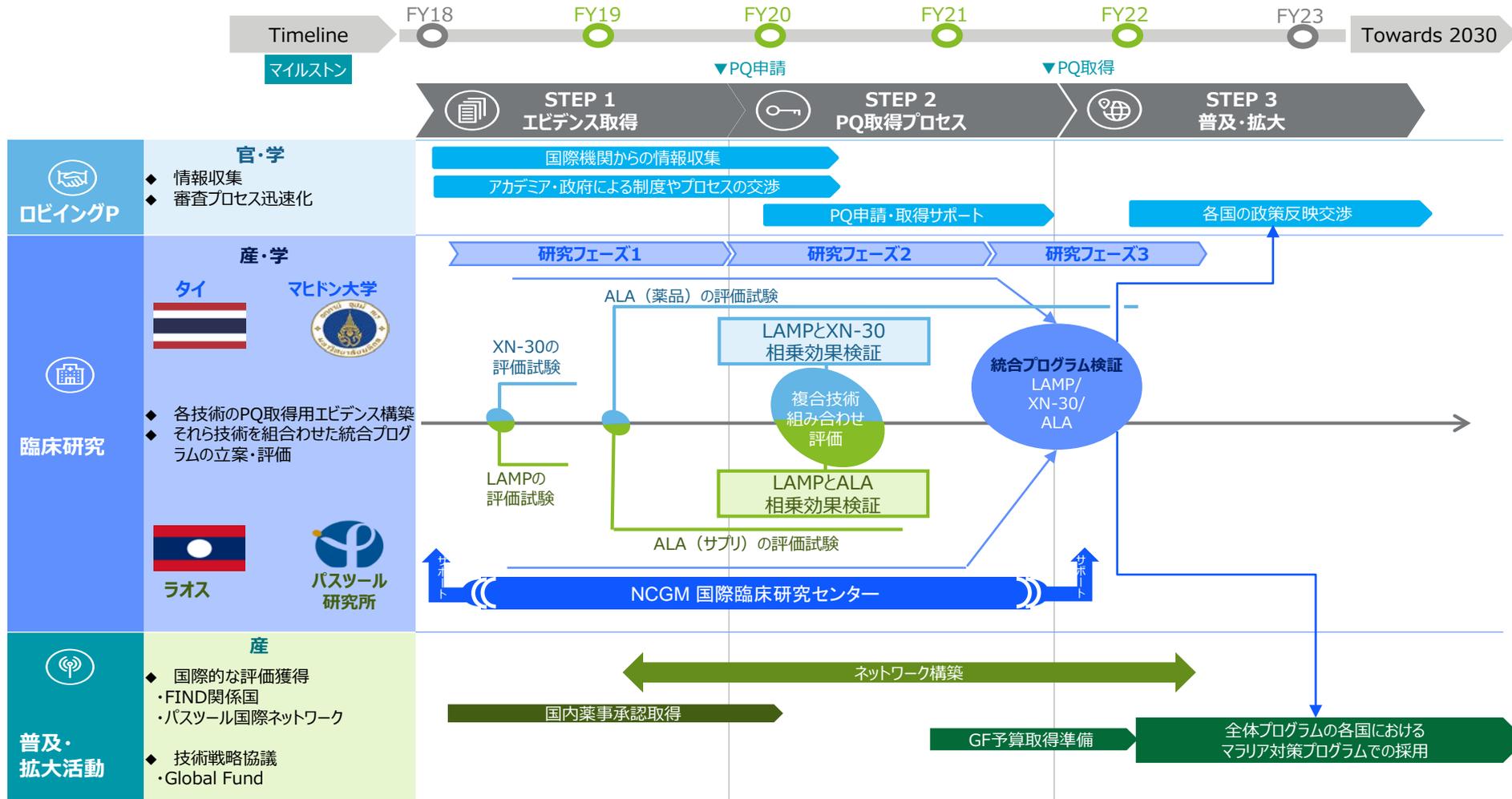
- アジアとアフリカの両地域でのマラリア・エリミネーションを目指したP3プロジェクトが具体的に討議され、2018年度内に政府提案を行うことが合意された。
- アジア/アフリカ臨床試験センター構想を具体的に検討する部会を起動した。それぞれの地域での設立を目指し、WGで詳細を検討することが決まった。疾患毎、現地でのP2治験を実施し、PQ取得や当該国でのGL収載などを目指す基盤を形成する。
- 感染症対策にはICTや人工知能技術が今後貢献することを確認した。当該国の感染症対策に貢献するためにロジスティックスや調達の重要性も認識された。
- グローバルな感染症対策には、なおイノベーションが必要であり、わが国のアカデミアや企業の貢献が期待できる。
- アジアだけでなく、アフリカなど、グローバルなP3の推進が重要であるという共通認識を確認した。

第5回日経アジア感染症会議のハイライト（2）

- 熱帯病等や多剤耐性菌など感染症対策にP3は極めて有効であるという共通認識を確認。
- しかし、当該国の新薬や診断薬に対する購買力も小さく、耐性菌を防ぐための適正使用の必要もあり、開発した企業に対する見返りは少ない。そのため、企業の開発意欲を掻き立てるインセンティブが必要である。
- 今回の会議では、GARDPとUNITAIDからそれぞれ2つの方策が示された。
 - 1) De-Risk：企業の研究開発投資や研究をNGOやファンドなどが負担、商品化後に、製造を企業が担う（GARDP）
 - 2) De-Link：飛行機の発着陸に科する国際連帯税などを財源に、商品化に成功した抗菌剤・抗ウイルス剤などを調達、当該国に低価格で提供、同時に自立化も促す（UNITAID）

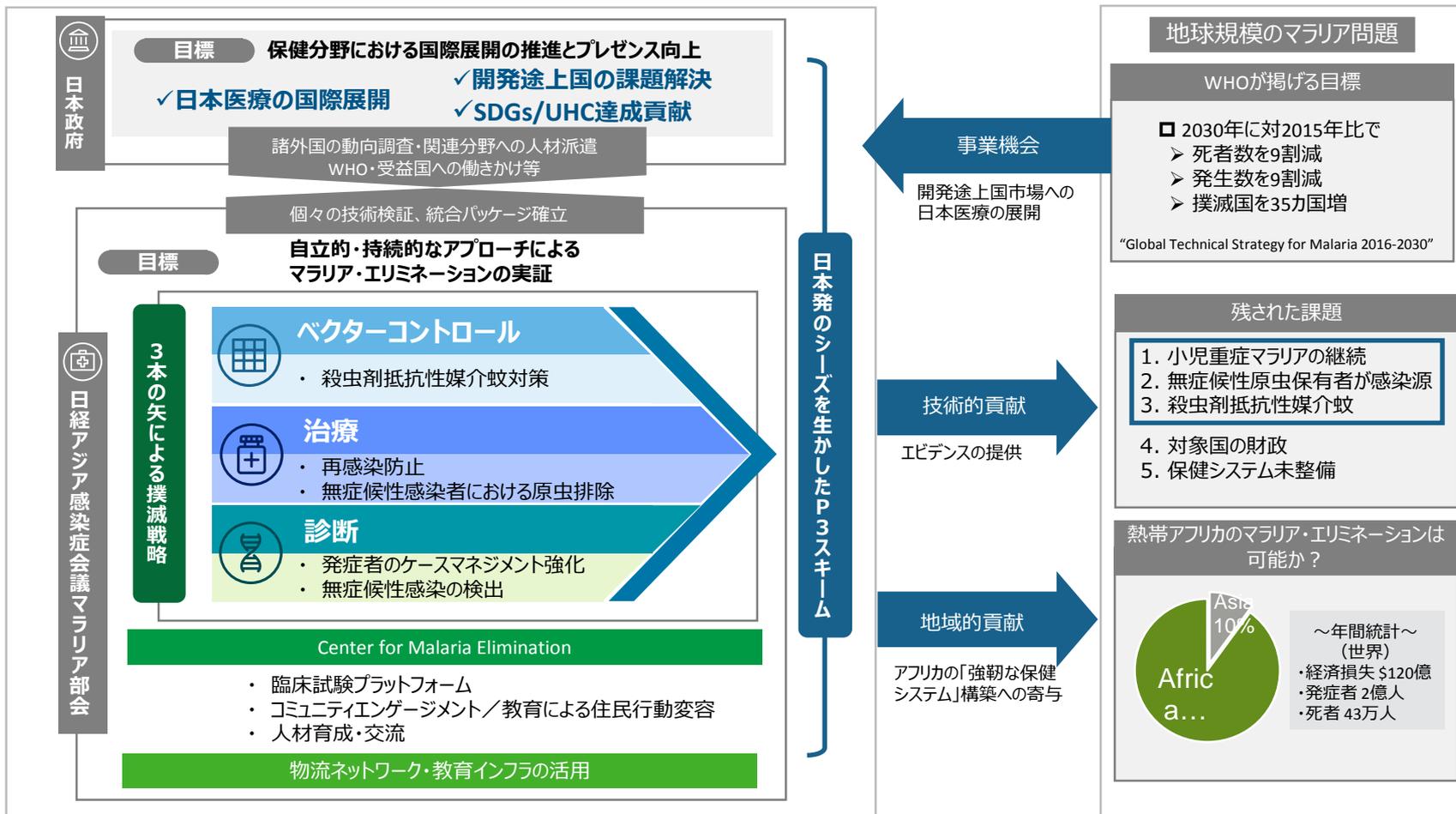
AMICマラリア部会提案 1

アジアにおけるマラリア・エリミネーションに向けたP3の提案



AMICマラリア部会提案2

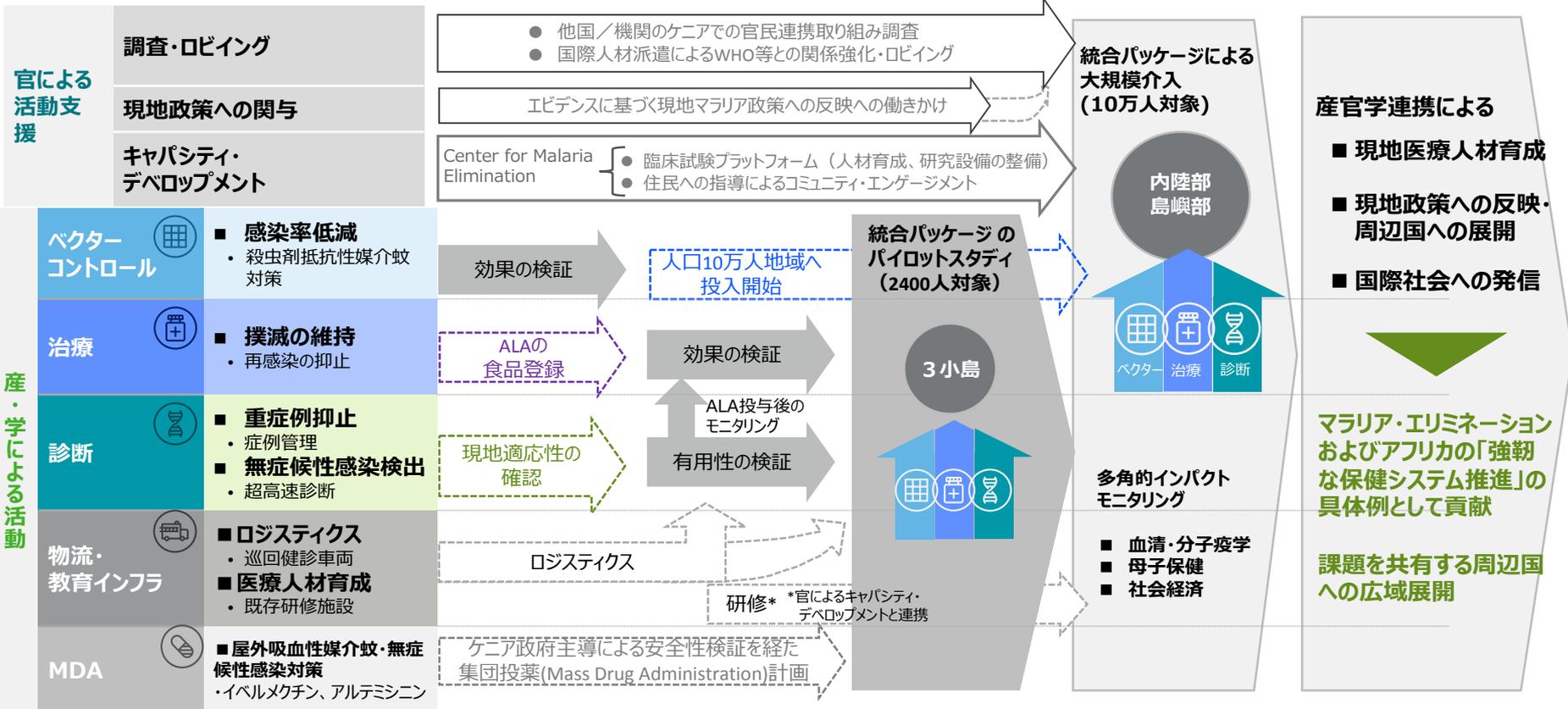
アフリカにおけるマラリア・エリミネーションに向けた、わが国発のP3の提案（1）

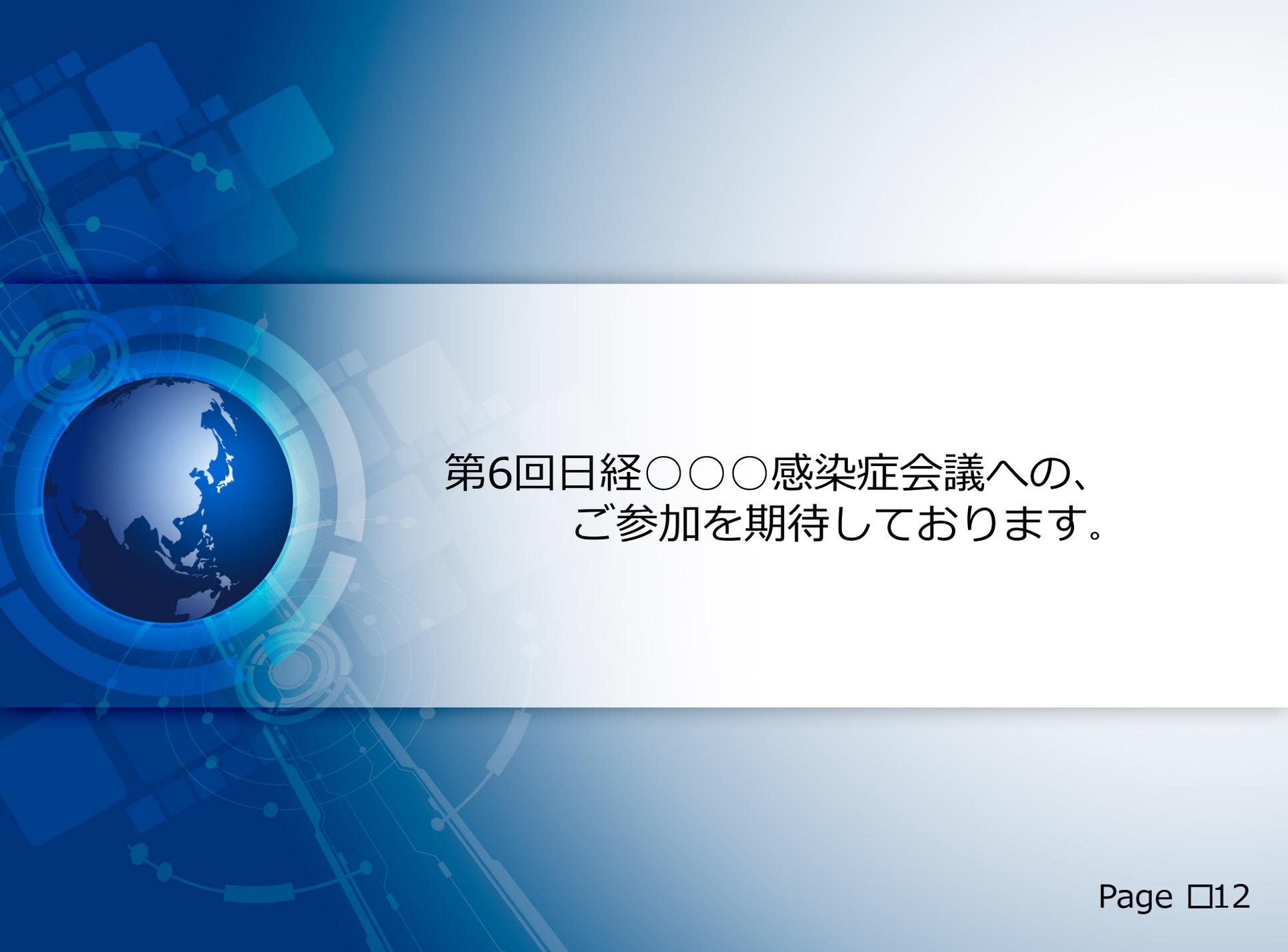


AMICマラリア部会提案 2

アフリカにおけるマラリア・エリミネーションに向けた、わが国発のP3の提案（2）

年次計画





第6回日経〇〇〇感染症会議への、
ご参加を期待しております。



日本経済新聞社 執行役員 特別企画室長

塩崎祐子

TEL 03-6256-2026

Email yuko.shiozaki@nex.nikkei.com